

# 日東工業グループのサステナビリティ

日東工業グループでは、環境・社会・経済の持続可能性への配慮により、事業の持続可能性向上を図る経営が必要不可欠であると考えています。

サステナブルな社会を実現するために2023中期経営計画より事業環境の変化に伴うマテリアリティ(重要課題)を特定しています。さらに、2026年中期経営計画からは【ミッション：地球の未来に「信頼と安心」を届ける】、【ビジョン：誠実に問題解決にとりくみ新たな価値創造に挑戦しつづける】を掲げました。

当社グループでは、これからも社会から必要とされ続ける企業であるために、ミッションおよびビジョンのもとグループ全体で社会課題の解決に資するサステナブルな社会の実現に向けた実効性の高い取り組みを推進し、中長期的な企業価値向上を目指します。

## サステナビリティ基本方針

私たちは企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る取り組みについて、私たちだからこそできる価値を追求し、5つの経営理念を実践することで持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針とします。

- ・お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- ・人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- ・高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- ・美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- ・株主価値を高める経営を常に行います。

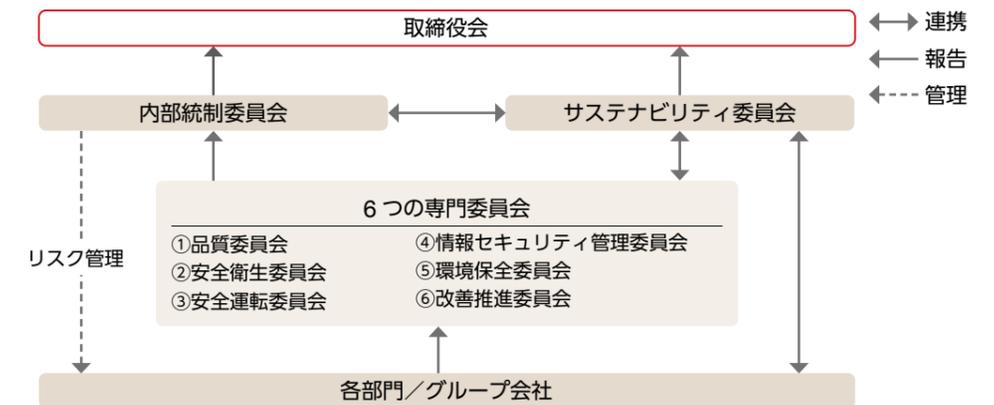


## サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取り組みを一層強化するため、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、各委員会および部門/グループ会社と連携し、サステナビリティに関する基本方針等の審議、各部門およびグループ会社の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告します。また、取締役会はその報告を受けるとともにサステナビリティ基本方針の策定、サステナビリティに関する推進体制の決定、サステナビリティに関する推進の監督をおこないます。

### サステナビリティ推進体制



# 環境理念

日東工業グループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、製品の開発、生産活動、販売などすべての活動をとらして、SDGsの達成と政府が進める「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを進め、持続可能な社会へ貢献してまいります。

## 日東工業のバリューチェーン 【日東工業単体】

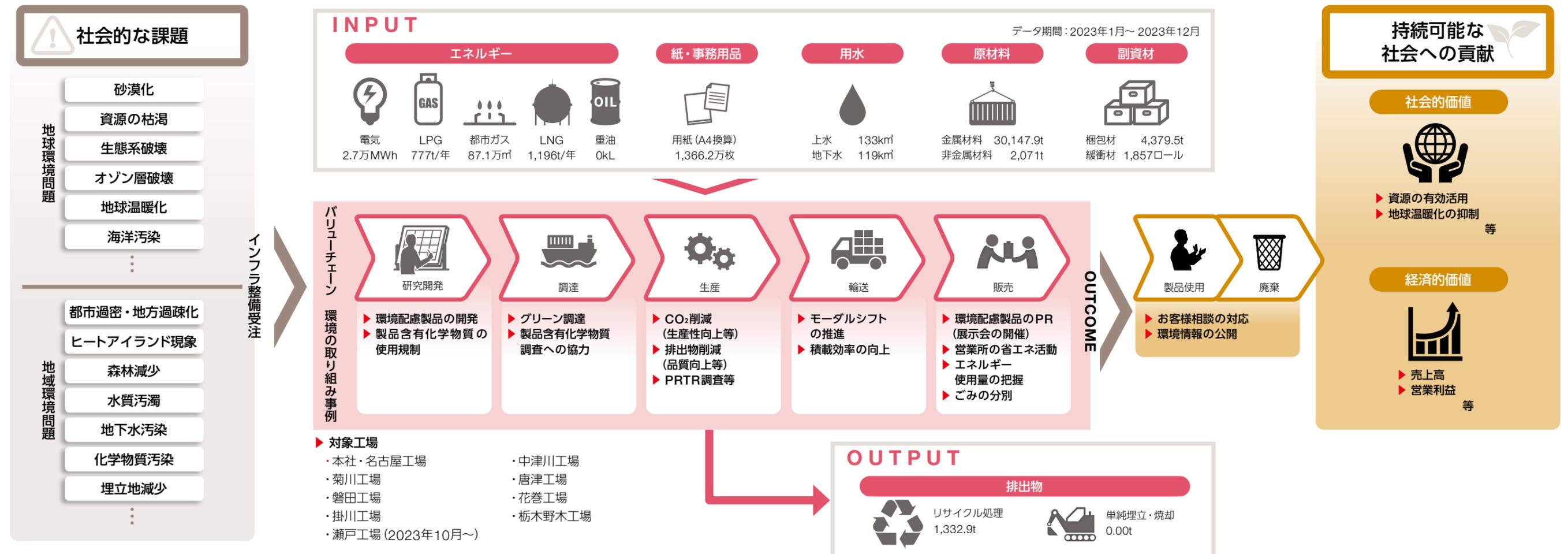
日東工業では「電設・電材」「IA・制御」「情報・通信」の3つの事業領域で製品を開発・設計し、生産のための原材料や部品を調達・製造し販売しています。私たちは社会的な課題の解決に向け、ライフサイクルの視点で、研究開発、調達～販売、製品使用、廃棄段階でのバリューチェーンにおいて環境側面を抽出し、環境負荷低減に努めていくことで社会的価値や経済的価値を生み出し、持続可能な社会に貢献していきます。

### 日東工業グループ 環境方針

「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」

#### 環境方針 【日東工業単体】

- 環境関連の法律・条例・協定等を遵守します。
- 事業活動、製品及びサービスの環境影響をライフサイクルで捉え、以下のテーマに環境目標を定め取り組みます。
  - CO<sub>2</sub>排出量の削減
  - 排出物の削減、ゼロエミッションの維持
  - 環境配慮製品の開発
- 積極的な環境保護活動を推進するため、以下のテーマに取り組みます。
  - お客様へ環境に配慮した商品の提供
  - 地域社会の一員として地域保全活動を通じ自然との調和を推進
  - 環境に配慮した「グリーン調達」の推進
  - 安全・安心を地域社会に提供（環境汚染予防活動の実施）
  - 環境に優しい物流輸送の推進
  - 水使用効率の改善と排水の汚濁負荷削減の取り組みを推進
- 環境に関する情報を開示する。
- この方針を、役職員含むすべての業務従事者に周知し、展開する。





# 創出する社会的価値（環境方針の達成）

【日東工業単体】

1995年度より環境目標を定め、活動を推進してきました。2023年度は第九次中期環境活動計画（2021～2023年度）を策定し取り組みました。結果は以下のとおりです。

地球環境問題 地域環境問題	社会の課題		社会の課題への対応（当社の環境活動）		第九次中期環境活動計画（2021～2023年度）			第十次中期環境活動計画	SDGsとの関連性	
			テーマ	活動内容	2023年度			2024年度		
					目標	実績	達成状況	目標		
大気汚染 水質汚濁 オゾン層破壊 不法投棄 等	法律・条例	大気汚染防止法 水質汚濁防止法 フロン排出抑制法 廃棄物処理法 ・・・	法・条例・協定の遵守	自主基準値を設け汚染を未然に防止する。	法規制値以内遵守	法規制値以内 (詳細は当社ホームページ参照)	○	法規制値以内遵守	—	
地球温暖化		持続可能なエネルギー需給 気候変動の影響を軽減	地球温暖化抑制	二酸化炭素排出量の削減	2020年度基準 原単位比3.0%削減	原単位比15%削減	○	2023年度基準 原単位1.0%削減		
大気汚染 不法投棄 埋立処分場の減少 廃棄物の越境移動	持続可能な都市、 人間居住の実現	持続可能な生産形態を確保 (循環型社会形成)	環境目標	ゼロエミッションの強化	2003年度に達成したゼロエミッション (排出物の再資源化率99%以上) の定着と維持	排出物の再資源化率 99%以上	各工場再資源化率 99%以上を達成	○	ゼロエミッションの定着と維持	
地球温暖化				持続可能なエネルギー需給	排出物の削減	2020年度基準 原単位比1.5%削減	原単位比10%削減	○	2023年度基準 原単位0.5%削減	
資源の枯渇 化学物質による汚染と人への 健康障害	持続可能な産業化、 イノベーション	持続可能な生産形態を確保 (製品ライフサイクル)	環境方針	開発・設計段階での製品 環境負荷の削減	環境に配慮した新製品の開発設計	環境配慮製品認定率70%以上	環境配慮製品認定率：96% ・グリーンフィット：17製品 ・グリーンサポート：5製品	○	環境配慮製品認定率 新製品の70%以上	
大気汚染	持続可能な都市、人間居住の実現 (環境に優しい輸送)	持続可能な生産形態を確保 (製品ライフサイクル)		お客様へ環境配慮製品を提供	広告媒体、展示会、ホームページなどで環境配慮製品をPR (詳細は当社ホームページ参照)				○	
生態系の破壊 森林の減少	生態系の保護、回復	環境に配慮した資材調達や物流 を推進	自主活動	取引先へのグリーン調達を推進			当社ホームページ参照	○	取引先へのグリーン調達を推進	
人口増加 ・・・	公正な質の高い教育	物流：モーダルシフトの取り組み		地域社会の一員として地域保全 活動を通じ自然との調和を図る	地域貢献活動の実施			当社ホームページ参照	○	地域貢献活動の実施
		環境汚染の予防に取り組み、安全・安心を地域社会に提供		工場内の全部門で、環境側面に対するリスクを抽出し、異常緊急時訓練を実施			当社ホームページ参照	○	工場内の全部門で、環境側面に対するリスクを抽出し、異常緊急時訓練を実施	—
		持続可能な社会への説明責任		環境に関する情報開示に努める	CSR報告書2023、環境報告書2023を発行		CSR報告書2023、環境報告書2023を発行	○	・統合報告書2024の発行 ・ホームページへの公開	—
		この方針を、役員員含むすべての業務従事者に周知し、展開		・内部監査員向けにISO14001：2015 教育を実施 ・新任課長向けに環境マネジメント教育を実施 ・新入社員向けに環境初級教育を実施			当社ホームページ参照	○	教育の実施	



# カーボンニュートラルに向けた長期目標と2023年度の結果

日東工業グループは、地球温暖化などの気候変動に対して、グループの事業に影響する重要な経営課題と認識し、2050年のゴール目標として「カーボンニュートラルの実現」を掲げ、長期目標として、「Scope1、2およびScope3排出量を2030年度までに2020年度比で30%削減」と定めました。

2023年度は事業拡大の影響により、グループ全体で増加という結果になりました。

## 気候変動対応に関する取り組み状況

### サプライチェーン排出量

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1、2	25,975	25,113	27,360	26,578
Scope3*	399,109	418,665	551,010	559,296

\* Scope 3は、セグメント別主要3社である、日東工業、サンテレホン、北川工業が対象範囲です。

Scope3		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
カテゴリ1	購入した製品・サービス	317,168	330,515	439,767	427,394
カテゴリ2	資本財	6,931	7,322	27,982	51,239
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	5,056	4,893	5,019	4,891
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	5,513	5,534	5,648	8,687
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	446	431	469	434
カテゴリ6	出張	528	537	544	590
カテゴリ7	雇用者の通勤	2,549	2,575	2,464	2,416
カテゴリ8	リース資産(上流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ11	販売した製品の使用	56,546	62,073	64,273	59,062
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	4,372	4,786	4,843	4,581
カテゴリ13	リース資産(下流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ15	投資	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外

\* 活動量(金額または重量などに排出原単位を乗算して算出)  
 排出原単位は下記いずれかを採用  
 ・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」  
 ・「IDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」

## 2023年度の実施事項と今後の取り組み(Scope1、2)【日東工業単体】

2023年度の実施事項と、2024年度の取り組み予定事項は以下のとおりです。2030年度目標の達成に向け、着実に進めていきます。

### 2023年度実施事項

- 掛川工場の近隣にソーラーシェアリング「サファ Link -ファーム掛川-」(49.5kW)を設置
- 菊川工場 物流倉庫屋根に太陽光発電設備(1,110kW)を設置
- 瀬戸工場に太陽光発電設備(1,312kW)を設置
- 栃木野木工場の購入電力をカーボンフリー電力に切り替え



太陽光発電設備(菊川工場 物流倉庫屋根)

### 2024年度取り組み予定

- 瀬戸工場に太陽光発電設備(1,134kW)を設置し、発電した電力を中津川工場へ託送
- 唐津工場の購入電力をカーボンフリー電力に切り替え



太陽光発電設備(瀬戸工場 1,134kW)

# 気候変動への対応

## TCFD 提言に基づく情報開示

TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure /気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、気候変動シナリオ分析に着手し、気候変動が事業に影響するリスクや機会を認識するとともに、TCFD フレームワークに沿った情報開示を進めます。

## ガバナンス体制

日東工業グループでは、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに推進するために取締役社長を委員長とした「サステナビリティ委員会」のもと、既設の内部統制委員会や環境保全委員会等と連携をとりつつ、リスクと機会のモニタリングをおこない、また、環境課題に対して戦略を策定し取り組みを進めていきます。

取締役会は気候変動に関する取り組み状況や今後の戦略について、同委員会より報告を受けるとともに、その進捗に対する監督を行い、対応を指示してまいります。

## 戦略(気候関連リスクおよび機会のシナリオ分析)

気候変動により生じ得るサプライチェーン上のリスクと機会を洗い出し、事業への影響を分析しました。2030年と2050年を見据え、気候変動のシナリオはIPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)等の将来予測を参考に、4℃シナリオおよび1.5℃シナリオの2つを用いて定性的・定量的に事業インパクトを評価・分析しました。

想定される将来の世界観を基に、いずれのシナリオにおいても気候変動リスクに柔軟かつ戦略的に対応し、事業活動のレジリエンスを高めていきます。

## リスク管理

当社グループは、内部統制委員会とサステナビリティ委員会が連携し、事業の持続的発展を確保するために気候変動に関するリスクの特定、分析、評価を行っています。

特定したリスクは各部門にて必要な対策を講じ、リスクの低減を図っています。取締役会は重大なリスクについて、内部統制委員会またはサステナビリティ委員会より報告を受けるとともに対応を指示し、その進捗に対する監督を行ってまいります。

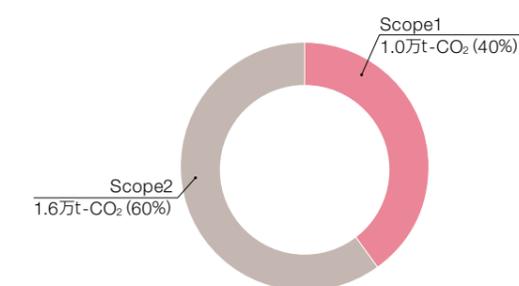
## 指標と目標

当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値向上に向けて、以下のように目標を掲げ、サプライチェーン排出量削減の取り組みを推進しています。

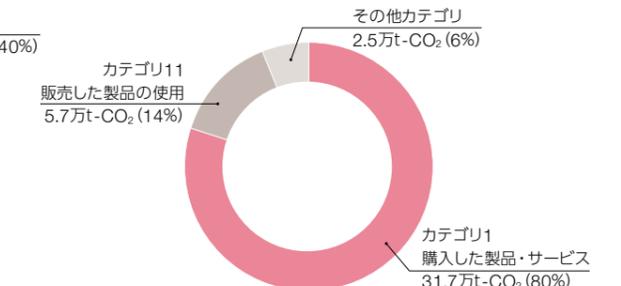
	2030年長期目標	2050年ゴール目標
Scope 1、2	2020年度比30%削減	カーボンニュートラルの実現
Scope 3*	2020年度比30%削減	

\* Scope 3は、セグメント別主要3社である、日東工業、サンテレホン、北川工業が対象範囲です。

## 2020年度 自社排出量(Scope1、2)



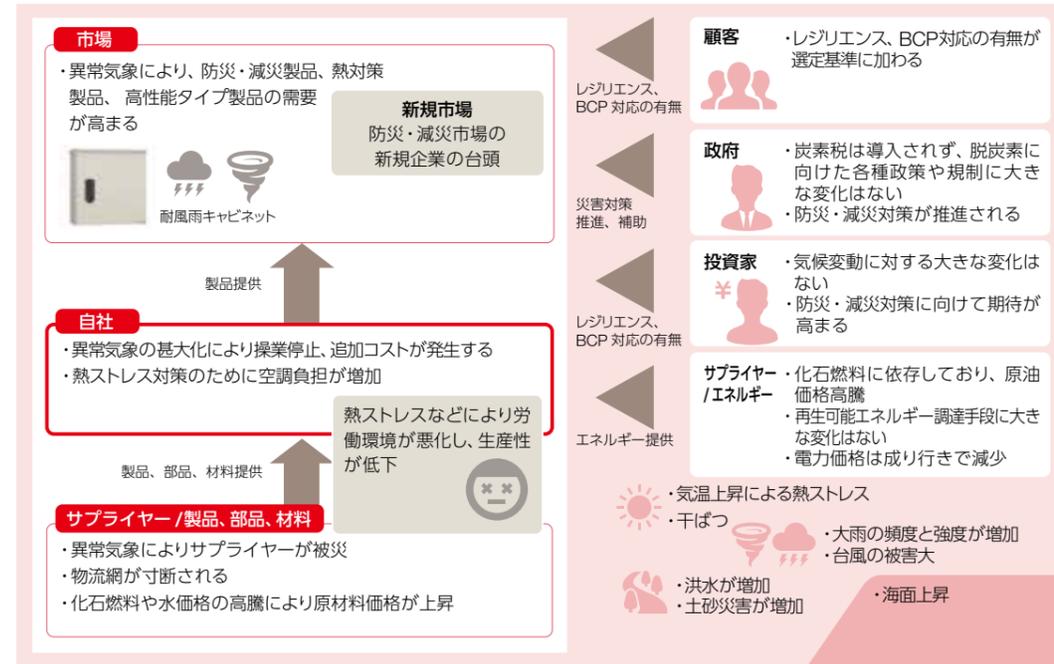
## 2020年度 その他の間接排出量(Scope3)





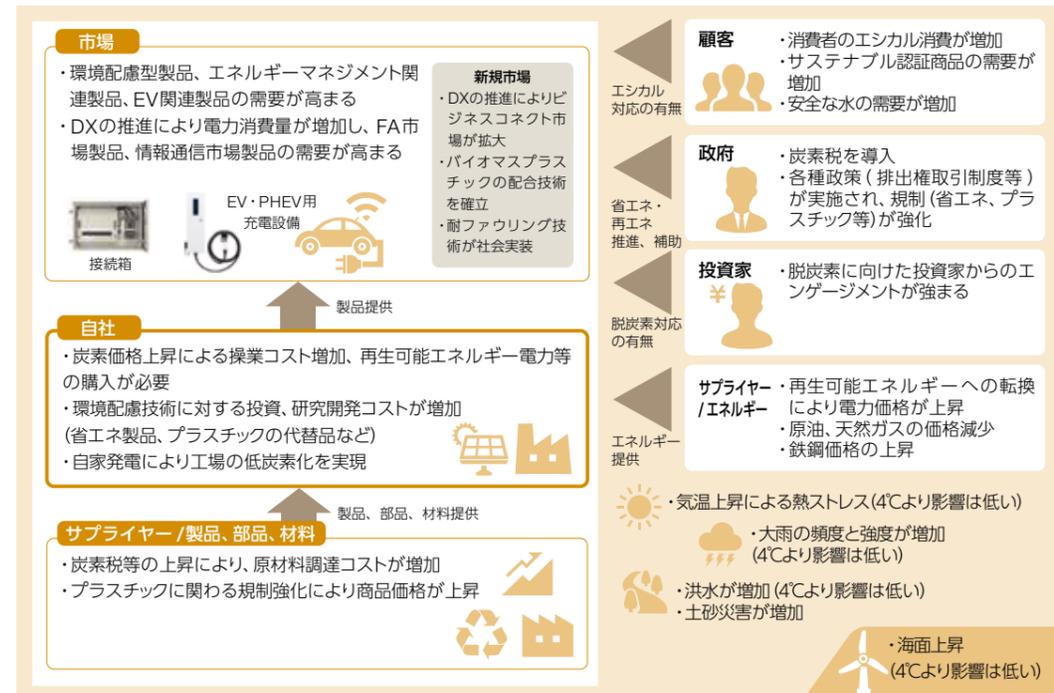
### 4°Cシナリオ (SSP5-8.5: 化石燃料に依存し続けた場合)

- ・異常気象の激化により防災・減災製品、熱対策製品、高性能タイプ製品の需要が高まる。
- ・化石燃料が入手困難になり購入品の価格高騰で仕入れ価格が増加する。



### 1.5°Cシナリオ (SSP1-1.9: 気温上昇を1.5°Cに抑えた場合)

- ・再生可能エネルギー推進や消費者の行動変化により、環境配慮製品、エネルギー管理関連製品、EV関連製品の需要が高まる。
- その反面、環境配慮技術の開発が必要になり、研究開発コストが増加する。
- ・炭素価格の上昇により、排出権購入など操業コストが増加し、再生可能エネルギー推進の影響で電力コストが上昇する。



### リスクと機会

種類	指標	リスク	機会	影響度	
政策・規制	炭素価格の上昇	収益支出	・各国政府の炭素価格の上昇によりエネルギーコストや購入品の価格が上昇し、操業コストが増加する。	・炭素価格の上昇により、エネルギー転換が進み、再生可能エネルギーの需要が拡大することで、エネルギー管理関連製品の需要が高まる。	中
	各国の炭素排出量目標/政策	収益支出	・省エネ規制の強化やGHG排出削減が義務化されることで、自社設備の環境性能を向上するために設備投資コストが増加する。	・環境配慮製品の需要増加や電気自動車の普及など、脱炭素推進政策に乗じて充電インフラ整備に向けた需要拡大、EV関連製品の需要が高まる。	大
	リサイクル規制	収益支出	・プラスチックに関わる規制強化により、代替材料等の採用に伴うコストが増加する。	・早期にリサイクルプラスチックなどの代替材料へ切り替えることで、ビジネス機会が増加する。	大
移行リスク	エネルギー価格推移(エネルギーミックスの変化)	収益支出	・再生可能エネルギーへの転換が求められ、自社設備への投資やグリーン電力購入等のコストが増加する。	・再生可能エネルギーへの投資拡大や利用増加により、エネルギー管理関連製品の需要が高まる。	大
	重要製品の増減	収益支出	・環境性能の高い製品へのニーズがシフトすることで、環境負荷の大きい製品の需要が減少する。	・省エネ対策の必要性が高まることで工場設備の生産性向上や省エネ性能を高めるソリューションビジネスが拡大することで、FA市場製品の需要が高まる。	大
技術	低炭素技術の普及(次世代技術の普及)	収益支出	・環境性能の高い製品や素材にニーズがシフトすることで、製品の省エネ性能の競争が激化し、環境配慮技術に対する投資・研究開発コストが増加する。	・省エネへの取り組みを強化することでGHG排出量を削減し、コスト削減につながる。	小
	投資家、顧客の行動変化	収益資本	・顧客の環境への関心の高まりから、気候変動に対して適切に対応できない場合に企業ブランドが低下し、顧客が離れて売上低下につながる。	・気候変動に対して適切に対応して企業イメージが向上した場合、投資家からの評価が上がる。	小
急性	異常気象の激化	収益支出	・異常気象、自然災害の頻発・激化により、従業員や製造拠点が被災した場合、製造拠点の操業停止、事業資産の損失、設備の修復費用の増加など追加コストが発生する。	・異常気象・自然災害の頻発・激化により、防災・減災製品の需要が高まる。	中
物理的リスク	平均気温の上昇	収益支出	・各事業所において熱ストレスなどにより労働環境が悪化し、生産性が低下する。	・平均気温の上昇により、熱対策製品の需要が高まる。	小
	降水・気象パターンの変化	収益支出	・大雨の頻度と強度が増加することで、従業員や製造拠点が被災した場合、製造拠点の操業停止、事業資産の損失、設備の修復費用の増加など追加コストが発生する。	・大雨の頻度と強度が増加することで耐風雨性能の高い、高性能タイプ製品の需要が拡大する。	中
	海面の上昇	支出	・沿岸近隣地域に住む従業員の出勤やサプライチェーン全体の寸断リスクをもたらす。	—	小
	干ばつ	収益支出	・水価格の高騰により原材料価格が上昇する。	・安全な水が不足する中、耐ファウリング技術が社会実装されることで、ウォーターポジティブに貢献することができる。	小

### 対応策とその定義

4°Cシナリオ、1.5°Cシナリオにおけるリスクと機会を特定し、リスクに対しては回避または軽減する施策、機会に対しては実現性を高めるための施策を継続的に検討することで、事業活動のレジリエンスを高める。

シナリオ	リスクまたは機会	施策の方向性	対応策(例)	収益への影響度 <sup>*1</sup>	
				2030年	2050年
4°Cシナリオ	防災・減災製品の需要増加	新製品、新サービスの創出	・防災・減災事業の新設 ・低温対策品(ヒーターなど)の縮小	++	+++
	熱対策製品の需要増加			+	++
	耐風雨キャビネットなど高性能タイプ製品の需要増加			++	+++
	購入品価格の上昇			-	---
シナリオ共通	物理的リスクの影響	省エネ化、電力使用量の抑制	・BCP対策への費用拡大(自社およびサプライヤー)	-	---
	エネルギーコストの増加			---	----
	空調利用増加による電気使用量の増加により電気代が増加			-	---
	炭素価格が上昇し操業コスト、排出権購入等で追加コストが増加 <sup>*2</sup>			---	+
1.5°Cシナリオ	環境性能の高い設備、再生可能エネルギー投資コストが増加	新製品、新サービスの創出	・創エネ、蓄エネ設備の導入	-	---
	環境配慮型製品の売上増加			-	---
	リサイクル規制強化(プラスチック材など)により代替材料等の採用に伴うコストが増加			-	---
	エネルギー管理関連製品、EV関連製品の売上増加			++	+++
	情報通信市場製品の売上増加			+	++
安全な水の需要が増加				+	++
環境配慮技術に対する投資・研究開発コストが増加				+	++

\*1. 各シナリオの主要な事業インパクト項目が収益に与える影響を「+/-」で記載。相対的に3段階で評価。

\*2. 温室効果ガス排出量の削減により、炭素価格上昇による費用増加の影響は緩和できると想定



# 人権の尊重

日東工業グループでは人権に配慮した企業活動は社会や企業が持続可能であるための重要事項であると認識しており、人権尊重に向けた方針を示すものとして2023年7月に「日東工業グループ人権方針」を制定しました。

今後は「日東工業グループ人権方針」を実践するため、人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づいた取り組みを進め、サプライチェーン上を含めた事業における人権侵害リスクを特定し、その防止、軽減を図り、取り組みの実効性評価などについて情報を開示します。

## 日東工業グループ人権方針

「日東工業グループ人権方針」は、国際的に認められている国際連合の「国際人権章典」と「ビジネスと人権に関する指導原則」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に基づき定められています。また、当社グループの人権尊重への取り組みを規定する既存の文書の上位文書として位置付けています。

日東工業グループ人権方針の詳細はQRコードよりご参照ください。



### 日東工業グループ人権方針

- 適用範囲
- 人権尊重
- 人権デュー・ディリジェンス
- 是正・救済措置
- 対話・教育
- 体制・責任者
- 方針の策定プロセスと見直し

## 体制

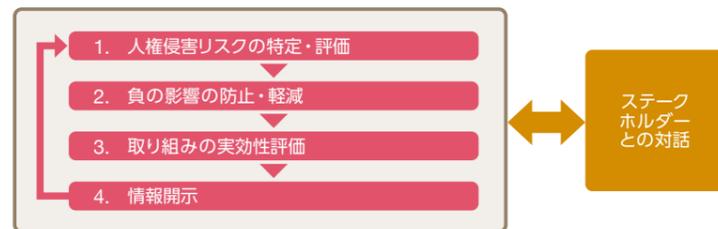
取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、人権尊重の取り組み状況について報告および審議を行っています。

## 人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づいた取り組み

経済産業省の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を参考にし、人権デュー・ディリジェンスを進めています。

日東工業をはじめ、一部のグループ会社は人権デュー・ディリジェンスのプロセスの検証や調査内容の評価も含めて2023年度より開始しました。

2026年度末にはサプライチェーンを含めた実効性の評価を計画しています。



## 人権に対する取り組み事例

### 社員への人権教育

全社員に向けての教育プログラムを構築しました。

### ヘルプライン/相談窓口（ホットライン）の設置

企業倫理綱領に反する行為を早期に発見し、解決するために、グループ全体の共通窓口として「ヘルプライン」と海外対応も可能な社外相談窓口「社外ホットライン」を設置しています。

# 社会とのつながり

日東工業グループでは、地域社会の一員として地域に密着した社会貢献活動を実施しています。

未来を担う子どもたちへの教育や地域の方々が住みやすいまちづくりを実施することで、さまざまなステークホルダーの満足度向上を図り、企業価値を高める活動に持続的に取り組んでまいります。

また、国内の各機関やパートナー企業/地域とともに社会貢献活動を推進しています。

## 取り組み事例

### あいちサーキュラーエコノミープロジェクトへの参画

愛知県にて、「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」(2022年3月策定)に基づき、2022年度から2031年度までの10年間を計画期間として、サーキュラーエコノミーへの転換による循環ビジネスの進展を図っている「あいちサーキュラーエコノミープロジェクト」に参画いたしました。



### GXリーグへの参画

経済産業省がカーボンニュートラルへの移行に向けた挑戦を果敢に行い、国際ビジネスで勝てる企業群がGXを牽引する枠組みとして、設立したGX(グリーントランスフォーメーション)リーグに参画しました。



### すご技中津川プロジェクト

岐阜県中津川市の「ほかではまねできないような優れた技術(すご技)をもった企業」から学ぶことを目的に、中津川市立苗木中学校1年生58名の工場見学を実施しました。

地域交流を貴重な時間と捉え、これからも地元へ深く根ざした活動を展開して地域とともに発展していきます。



### 愛・Nクリーン活動

愛知県長久手市内で行われた清掃活動「愛・Nクリーン作戦」に参加しました。「愛・Nクリーン作戦」とは、長久手市内の一斉清掃活動のことです。

総勢16名の社員とその家族が市が洞地区で参加し、みんなで楽しみながら清掃活動を行いました。

今後も地域への社会貢献活動への参加をとおして、地元長久手市の「安全・安心なまちづくり」に貢献していきます。



### アエル子どもサマーフェスティバル 2023

菊川文化会館アエル(静岡県菊川市)で開催された「アエル子どもサマーフェスティバル 2023」の子ども科学教室に参加し、40名の子ども達に電池と磁石を使ったオリジナルの鉄探知機作りをとおして電気回路について学んでもらいました。

これからも子どもたちの理科教育を積極的にサポートしていきます。



### 企業の森ボランティア活動に参加

岩手県花巻市で開催された「企業の森活動」に参加しました。この活動は、2012年に岩手県と花巻市との間で協定を締結しており、宮沢賢治記念館の環境を守るべく、記念館敷地内の草刈り、ごみ拾いを毎年実施しています。

これからも宮沢賢治ゆかりの地を守るべく、積極的に地域との交流と環境保全活動に取り組んでいきます。



### 吹奏楽フェスティバル in NAGAKUTEを開催

愛知県長久手市内の中学校・高校の吹奏楽部などが集まって演奏を行う「日東工業 presents 第17回吹奏楽フェスティバル in NAGAKUTE」を開催しました。出演者220名による合同演奏など日頃の練習の成果を発表する貴重な機会を創出しています。



## ステークホルダーとの対話

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて日東工業グループが社会から期待されることを理解し、より良い企業となるための機会としています。

### 株主還元・投資家との対話

#### 2023年度実績

- ・配当金230円(中間72円、期末158円)
- ・連結配当性向100.1%
- ・機関投資家One on Oneミーティング実施(各四半期)
- ・機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催
- ・個人投資家向け会社説明会(WEB配信)の開催

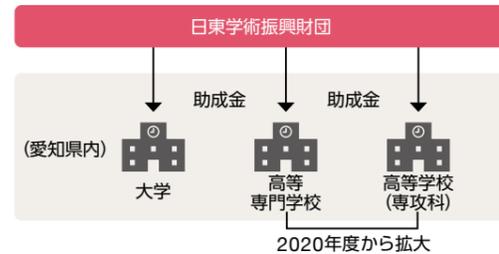
### 日東学術振興財団

#### 日東学術振興財団とは

1984年に日東工業の創業者である加藤陽一氏を中心に「研究者の手助けを通じて地域のお役に立てれば幸い」との想いから設立されました。愛知県内の大学で独創的な研究を行う研究者と、高等学校の専攻科および高等専門学校等の研究プロジェクトに助成を行っています。

#### 事業

- (1) 研究者への助成
- (2) 研究者の海外派遣
- (3) 研究プロジェクトへの助成



#### 日東学術振興財団「第40回助成金贈呈式」開催

贈呈式では、研究助成と海外派遣助成で総額8,090万円を、59名の研究者、3件のプロジェクトに対して授与しました。設立から助成総額は7億円を超えており、助成実績は延べ1,299件に達しています。



#### 助成金の構成表(分野・件数)

	研究助成者数					海外派遣助成者数					研究PJ助成件数	合計	助成金額合計(千円)
	工学	医学	法学経済	芸術	小計	工学	医学	法学経済	芸術	小計			
第40回	16	14	8	4	42	10	2	3	2	17	3	62	80,900
累計	268	133	162	46	609	449	117	68	44	678	12	1,299	730,500

## 社外からの評価

### 第三者認証の取得

#### グループ各社の認証取得状況

名称	分類	ISO9001	ISO14001	ISO/IEC 27001	その他
日東工業株式会社	国内	○	○	○	
株式会社新愛知電機製作所	国内	○	—	—	
テンパール工業株式会社	国内	○	○	—	
南海電設株式会社	国内	—	○	○	プライバシーマーク認定登録 JIS Q 15001:2017準拠
株式会社大洋電機製作所	国内	○	—	—	
日東工業(中国)有限公司	海外	○	○	—	
GATHERGATES GROUP PTE. LTD.	海外	○	○	—	
ELETTO(THAILAND)CO., LTD.	海外	○	—	—	
NITTO KOGYO BM(THAILAND) CO., LTD.	海外	○	—	—	
サンテレホン株式会社	国内	—	—	○	
北川工業株式会社	国内	○	○	—	IATF16949:2016 ISO/IEC17025:2017

#### サファ Link -ONE-「グッドデザイン賞(2023年度)」 「国土交通大臣賞(2022年度)」受賞

環境配慮型「産業用太陽光自家消費蓄電池システム サファ Link -ONE-」が、「2023年度グッドデザイン賞」(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)、電気設備機器・資材・工具等に関する日本最大級の電気設備総合展示会「JECA FAIR 2022 ~第70回電設工業展~」の製品コンクールにおける「国土交通大臣賞」を受賞しました。



#### スパークト「消防防災製品等推奨(2022年)」認証取得 「経済産業大臣賞(2019年度)」受賞

家屋内の火花放電を検出し電気火災の未然防止に貢献する「放電検出ユニット(スパークト)」が、一般財団法人日本消防設備安全センター「消防防災製品等推奨制度」の認証を取得、「JECA FAIR 2019 ~第67回電設工業展~」の製品コンクールにおける「経済産業大臣賞」を受賞しました。



#### 静岡県菊川市から表彰

「令和5年度菊川市表彰式」にて、教育振興指定寄附金の実施を通じて、市立小中学校の図書拡充に貢献し、教育の充実に寄与した功績をたたえられ、静岡県菊川市から表彰されました。

